

# 1 農林水産省の任務と国際協力

農林水産省の任務

= 国民に対する食料の安定供給の確保(設置法)

国内生産+輸入+備蓄

世界の食料需給の将来にわたる安定への貢献

⇒ 我が国食料の安定供給の確保

食料・農業・農村  
基本法

世界の食料需給の分析(食料・農業・農村基本計画(平成17年3月25日閣議決定))

**中長期的にはひっ迫する可能性が指摘され、  
不測時における食料安全保障の確保が重要な課題**

- 飢餓・栄養不足人口の存在(現在約8億人)
- 人口増加(現在約65億人→2050年約90億人)
- 途上国の経済発展に伴う肉類の消費増  
→ 飼料穀物の需要増加
- 水資源の枯渇、土壌劣化、砂漠化
- 地球温暖化

## 最近の食料をめぐる事情

- 中国の食料輸入国への転換  
(2004年から)
- 主要作物生産国での自然災害  
(例:豪州の干ばつ 2006年)
- バイオエネルギーと食用との競合  
(国際穀物価格の高騰 2006年)

世界の食料安全保障に貢献するための国際協力の必要性  
日本の食料の確保のための国際的な連携も必要

## 2 ODA大綱（4つの重点課題）における農林水産分野の位置づけ

- ・ 途上国においては農林水産業が主要な産業
- ・ ODA大綱における4つの重点課題（貧困削減、持続的成長、地球的規模の問題への取り組み、平和の構築）に対しては農林水産業協力が必要

### ① 貧困削減

飢餓が深刻な状況となっている中、飢餓・貧困の撲滅に向けた協力が重要

- ・ 2015年までに栄養不足人口を半減させることを宣言（世界食糧サミット[1996年]）
- ・ ミレニアム開発目標においても極度の貧困と飢餓の撲滅を宣言（2000年）

### ② 持続的成長

持続的成長を通じた貧困削減の中核をなすのは農業・農村開発

- ・ 途上国では農林水産業がいまだに国の基幹産業

### ○ 世界の栄養不足人口の分布（2001～03年）

区分	人数(百万人)	比率(%)
開発途上国	820	96.0
市場経済移行国	25	2.9
先進国	9	1.1
計	854	100.0

資料：国連食糧農業機関（FAO）「世界の食料不安の現状2006」

### ○ 就業人口に占める農林水産業就業人口の割合（2004年）

単位：百万人

区分	総人口	就業人口(A)	農林水産業就業人口(B)	(B)/(A)
開発途上国	5,061	2,468	1,299	52.6
うちアジア	3,390	1,872	1,018	54.4
アフリカ	869	378	210	55.6
先進国	1,287	648	41	6.3

資料：国連食糧農業機関（FAO）「FAO統計」（2006年）

### ③ 地球的規模の問題への取組

農林水産分野での取組が中心となる課題が多い

- ・ 食料問題、過放牧等による砂漠化・黄砂問題、越境性疾病（鳥インフルエンザ等）、熱帯林の減少・劣化、大規模災害からの復興など

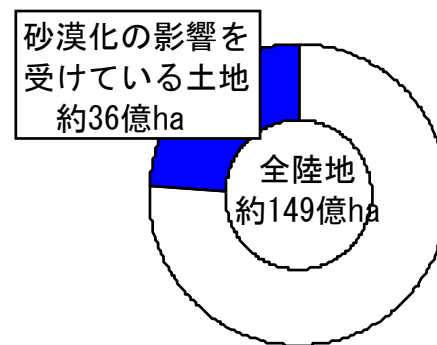
### ④ 平和の構築

復興支援において、中長期的な観点から農林水産業の担う役割は大きい

(例)

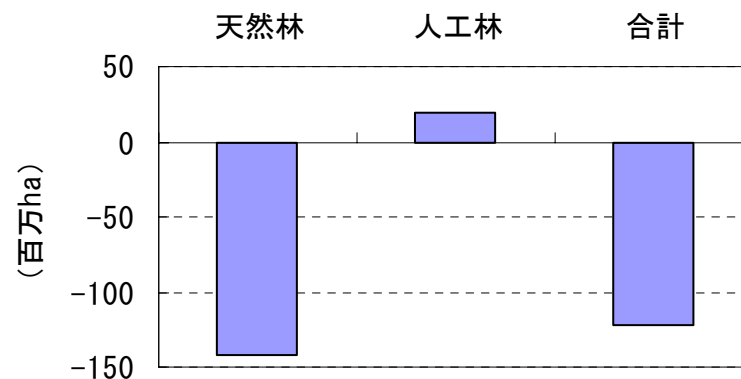
イラク 灌漑セクターローン(円借款)  
アフガニスタン カンダハール近郊農業緊急復旧支援調査

### ○ 砂漠化の現状



資料：国連環境計画（UNEP） 1991

### ○ 熱帯地域における森林の増減(1990～2000年)



資料：国連食糧農業機関（FAO）「世界森林資源調査2000」

# 3 これからの農林水産省の国際協力

## H18年の政府における動き

- ・司令塔機能強化のための海外経済協力会議の設置
- ・効果的实施のためのJBIC(円借款部分)のJICAへの統合



国家戦略としてのODAの活用



## 農林水産省としての見直し(検討会報告)

- 着実な推進が引き続き重要と認識される農林水産分野について分野全体に渡る将来を見据えた国際協力のあり方を検討

### 伝統的な取り組みの着実な推進

- インフラ整備、各種技術、資源管理ノウハウ等



専門的、技術的知見で貢献

- OWTO、EPA等国际交渉での活用

開発イニシアティブの推進等国际交渉を有利に進めるためのODA

- 国際機関への拠出を通じた支援

### 戦略目標

- 日本型モデルの積極的移転  
〔技術+金融、組織化等のノウハウ〕

- 地球の環境と資源を守る開発例)違法伐採への対応

- 安全性にも配慮した食料安全保障の確立

- 二国間では対応できない課題について国際機関の積極活用 例)鳥インフルエンザ
- 国際機関の国際的なルールづくりへの積極的関与

### 19年度以降の対応案(省内検討会報告書を踏まえて)

- 農林水産業協力の成功事例の対外PR
- 日本型農業システムの積極的アピール

対アジア戦略

- 制度構築支援の推進
- アジアの基礎データの整備
- 開発イニシアティブの推進等によるアフリカ支援
- 南米等食料基地として重要な地域の情報収集  
〔商社、大学、日系農業者、NGO、地方公共団体等とのネットワークの構築〕

- 技術協力専門家の計画的育成、国際機関対応専門家の育成強化
- 民間セクターとの対話の促進

# 4 日本型農業モデルシステムのアジア地域等への展開

- 小規模営農を中心とし、農業の組織化、農村金融等の政策支援を含むトータルなシステム
- 自然条件(アジアモンスーン、営農面(小規模)での類似性が高いアジア地域等で展開  
⇒将来的には、農業分野での政策協調も視野に

## 小規模自作農を支えるトータルなシステム

### 自立経営農家の育成と組織化

- 農民組織化による生産・販売面の効率化
- 持続性ある農業“経営体”の育成

#### 途上国の課題

- ・低い農民組織化率
- ・活動内容が低調

### 市場・流通

- 公正・公平な市場取引のルール
- 効率的な流通システム

#### 途上国の課題

- ・仲介人による買い叩き
- ・大きなポストハーベストロス

### 政府の役割

- ・法制度等の整備
- ・金融、補助等の支援

### 農家

- 高品質・高収入かつ安定した農業生産
- 安定的な農業経営
- 良好な施設管理・水管理

#### 参考

1戸あたり平均農地面積

日本	1.8ha
アジア	1.7ha
EU	18.7ha
米国	178.6ha

### 営農技術の普及指導

- 試験研究機関とも連携した高度な農業技術の普及指導
- 生活改善の視点も含めた支援

#### 途上国の課題

- ・営農技術の普及の遅れ
- ・行政サービスの不均衡

### 土・水の管理

- 土地改良区設立による自主的な水管理システム
- 水利費徴収率も高く、良好な施設・水管理

#### 途上国の課題

- ・水管理組織の不在
- ・不十分な水管理による農業生産、施設の寿命へ悪影響

# 5 アジア地域で共通に取り組むべき課題例（農林水産・環境）

○越境性があり日本国民の健康、生活に大きな影響があるもの

－鳥インフルエンザ等の人畜共通感染症、黄砂・砂漠化等－

○共通の課題として知見の共有や政策協調、技術移転に意義のあるもの

状況

## 鳥インフルエンザ

○アジアを中心に発生が拡大

(表)WHOに報告された人の高病原性鳥インフルエンザA(H5N1)感染確定症例数(2007年1月22日WHO)

地域	症例数	死亡数
全体	269人	163人
(内アジア)	226人	141人
アジア/全体	84%	87%

## 黄砂・砂漠化

○中国、モンゴルで拡大

⇒過放牧、伐採や不適切な灌漑など、農林業に係るものも主要因

- ・日本にも飛来
- ・農地面積の減少  
⇒食料問題への影響

## 資源(水産・水問題)

○過剰漁獲問題が深刻化

- ・有用水産資源の枯渇が深刻化  
⇒FAOによれば世界の水産資源の75%は過剰又は満限まで利用
- ・我が国は世界有数の水産物輸入国

○水資源枯渇はアジアでも深刻化

⇒食料問題への影響大

- (例) 中国…黄河断流  
インド…地下水枯渇 等

## 違法伐採

○違法伐採問題が深刻化

- ・環境の劣化、森林の枯渇への影響が深刻化  
⇒インドネシアで生産される木材の50%以上が違法伐採との報告

(日・インドネシア政府の共同調査)

- ・我が国は世界有数の木材輸入国(主にアジアから輸入)
- ・木材生産国、消費国双方からの行動が必要

## バイオマス

○バイオマス利活用の高い潜在能力

- ・アジア地域農村部における豊富なバイオマス資源
- ・政策面での積極的な取組姿勢(タイ、比国のE10化等)
- ・バイオエタノール生産の米国、ブラジルの偏り(世界の約7割)
- 他方、農産物価格、食料需給への影響も懸念される

農林水産分野での対応

○アセアンでの地域的枠組みで対応することが重要  
(日本がリード)

○OIE、FAOを通じた支援

- ・アセアン地域防疫ネットワークの整備(地域防疫戦略の策定、情報収集ネットワークの構築等)
- ・各国の防疫基盤の確立
- ・各国での適正な防疫の推進

○発生源対策として、実証等による技術開発、普及を展開

- ・発生地域における植林等による抑制
- ・水際地域における持続的農業による予防

(水産資源)

- ・多国間  
FAOを通じた行動規範の策定
- ・地域間  
SEAFDECを通じた持続的利用の推進
- ・二国間  
水産資源管理アドバイザーの派遣

(水問題)

- ・節水灌漑技術の普及
- ・循環型水資源利用技術の開発
- ・耐乾性品種の開発

(多国間)

- ・ITTOと連携したトレーサビリティ技術の開発・普及等(地域間)
- ・アジア森林パートナーシップ会合への参画(情報交換、啓発活動等)(二国間)
- ・日・インドネシア間共同発表・アクションプラン(違法伐採対策のための協力を推進)(日本)
- ・合法性・持続可能性が証明された木材利用の推進

(技術開発)

- ・高バイオマス量作物(サウキビ)等の開発
- ・バイオマス資源利活用技術のアジア各国との共同研究
- ・農村レベルのバイオマス利用の適正技術の開発・普及

(影響分析)

- ・農産物価格への影響分析